

2025年度 事業戦略説明会

エネルギー事業本部

2025年5月27日

© Fuji Electric Co., Ltd.

エネルギー事業本部の河野です。
当事業の事業戦略についてご説明させていただきます。
宜しくお願い致します。

01	事業概要	P.3
02	2024年度の振り返り	P.6
03	2025年度 経営計画	P.8
	市場動向	P.9
	事業方針・事業計画	P.10
	重点施策	P.11
	設備投資・研究開発	P.17

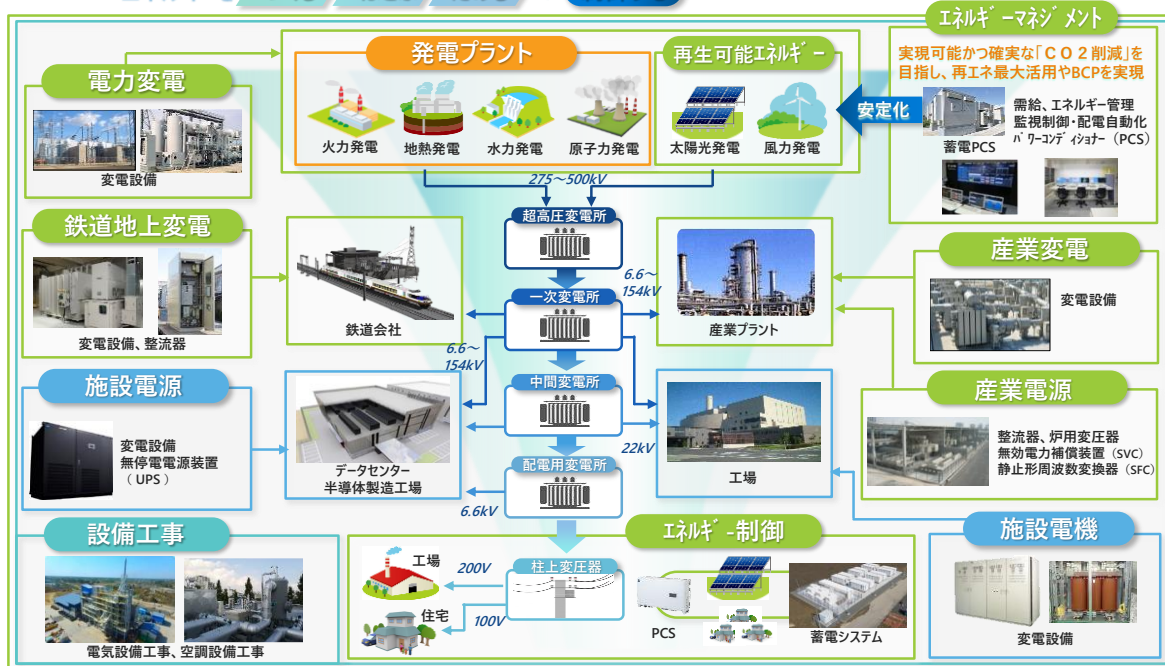
はじめに事業概要として、当事業の概要を説明いたします。
次に2024年度の振り返りとして昨年度の業績について説明いたします。
そして最後に、2025年度の経営計画として、今後の具体的な施策や目標を説明いたします。

01 事業概要

エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

エネルギーを つくる はこぶ ためる + 制御する

発電プラント 施設・電源システム
エネルギー・マネジメント 設備工事



© Fuji Electric Co., Ltd. 4

エネルギー事業の概要についてご説明致します。

当事業本部はエネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献することを使命として、4つの柱を軸に事業を展開しております。

具体的には、

【発電プラント事業】では、発電機器の設計・製造・販売を通じて発電インフラの基盤を支えています。今年度からは原子力分野も一体運営に加わっております。

【エネルギー・マネジメント事業】では、受変電設備、エネルギー制御システムによる安定供給の実現を目指しています。

【施設・電源システム事業】では無停電電源装置などのITインフラ設備等を供給し、安全で信頼性の高いシステムを構築しています。

【設備工事】では、高品質な施工技術を活かし、確実な施工を実現しています。

これらの幅広い事業を持つことで、多様化する市場ニーズや技術革新に迅速に対応し続ける体制を強みとしております。

エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

設備工事（※国内 99% / 海外 1%）

プラント工事業
（電気設備工事）内線・建築工事業
（電気設備工事）

空調設備工事

施設・電源システム（※国内 62% / 海外 38%）

国内シェア
トップグループ国内シェア
トップグループ無停電電源装置
（UPS）

モールド変圧器



電機盤

スキッドシステム
（変圧器盤＋入力盤＋UPS＋出力盤）

2024年度 売上高 11,234 億円

エネルギー
（32%）インダストリー
（36%）半導体
（21%）食品流通
（10%）

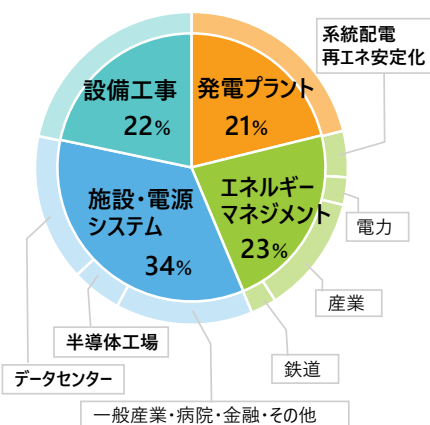
他

エネルギー売上高

2024年度
実績

3,543 億円

（※国内74% / 海外26%）



発電プラント（※国内 71% / 海外 29%）

世界シェア
1位※国内シェア
トップグループ

地熱発電設備



水力発電設備

原子力関連機器
燃料取扱設備・廃棄物処理

エネルギー・マネジメント（※国内 79% / 海外 21%）

太陽光発電
システムエネルギー・マネジメント
システム（EMS）パワー・コンディショナ
（蓄電PCS）（大容量整流器）
産業電源（大容量変圧器）
電力変電（受変電設備）
産業変電※シェアは2024年度実績、当社推定
※売上構成比は2024年度実績。
セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

© Fuji Electric Co., Ltd. 5

2024年度の富士電機全体の売上高は1兆1,234億円であり、そのうちエネルギー事業が占める割合は32%にあたる3,543億円です。また、エネルギー事業における海外売上比率は26%となっています。

各事業の割合は御覧の通りとなっており、主な納入先は電力会社様、公共事業者様、鉄道会社様、一般産業様、データセンター様、半導体事業者様 など多岐に渡っております。

発電プラント、エネルギー・マネジメント、施設電源システム、設備工事、各事業の主要製品は記載の通りとなっております。

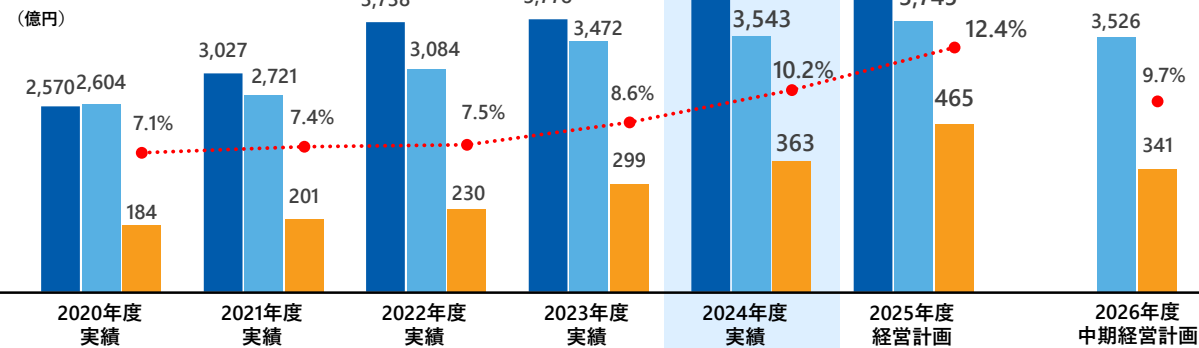
02 2024年度の振り返り

続きまして、振り返りとして昨年度（2024年度）の成果と課題について説明致します。

再エネ、データセンター（IDC）向け設備投資の増加を背景に、受注が大きく伸長

■ 2024年度の受注高伸長率（対2020年比、対前年比）

	対2020年実績	対前年実績
発電プラント	166%	113%
エネルギーマネジメント	180%	131%
施設・電源システム	205%	125%
設備工事	138%	94%



成果

- 発電設備・変電機器・IDC向け機器などの受注拡大
- 2024年度売上高、営業利益は2026年度中期経営計画を上回る

課題

- 大型プロジェクト管理強化
- 受変電機器の生産能力増強

※2023年度以前の実績は、2025年度の事業組替を簡易的な組替により算出した参考数値です。

グラフは2020年度からの受注高、売上高、営業損益の推移を表しております。

受注高は、再生可能エネルギーやデータセンター向け設備投資の増加を背景に、発電設備、変電機器、IDC向け機器を中心に各事業で大幅に伸長しました。

売上高、営業利益についても、2024年度にて2026年度中期計画の目標を上回る実績を達成することができました。






2025年度以降は、受注残を確実に収益化するとともに、更なる受注高の積み上げを通じて事業規模の拡大を目指していきます。

その実現に向けて、大型プロジェクトの管理強化による利益率向上や生産能力のさらなる増強などに取り組んでまいります。

03 2025年度 経営計画

2025年度経営計画についてご説明いたします。

脱炭素化に向けた取り組みの加速と、デジタル化がもたらす更なる電力需要を背景に
多くの事業分野で需要の拡大が継続する見通し

サブセグメント	市場動向（2025年度 対前年）		
発電プラント	再エネ・脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環太平洋諸国など地熱開発国でも需要継続 ・ 老朽化設備のS&B需要継続、揚水発電の検討が活発化 ・ 脱炭素関連発電設備の投資拡大 	
エネルギー マネジメント	エネマネ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ拡大による系統安定化のニーズ拡大 ・ 系統蓄電池は各種市場開設により急激に伸長中 ・ 大規模太陽光システムは減少 	
	変電システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度成長期の納入機器の更新需要の継続・拡大 ・ 既存生産プロセスの脱炭素化(電化・燃料転換)に向けた需要拡大 	
施設・ 電源システム	データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の進展やAI活用の加速が牽引しIDC設備需要は堅調 ・ 大規模DC・小規模エッジDCともに新設・拡張のニーズが継続 	
	半導体工場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産能力増強や生産拠点分散化に伴い新設、増設投資は継続 	

※設備工事の市場動向は各サブセグメントに含まれる

市場動向です。

当事業に関連する市場の全体的な動向についてですが、脱炭素化への取り組み加速やデジタル化の進展などにより、需要拡大が継続する見通しです。

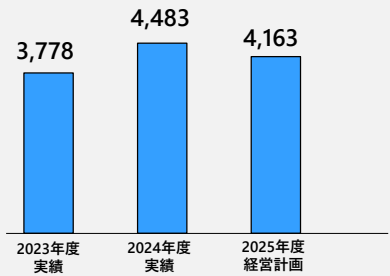
発電プラント事業においては、
再エネや脱炭素関連発電設備に対する市場要求はますます拡大し、地熱発電設備・水力発電設備等を中心に需要が継続していくものと見ています。

エネルギーマネジメント事業においては、
エネマネ分野では、再エネ拡大による系統安定化のニーズ拡大や系統蓄電池市場の急速な成長が進むと見ています。
変電システムでは、設備の更新需要の継続・拡大に加え脱炭素に向けた需要が拡大するものと見ています。

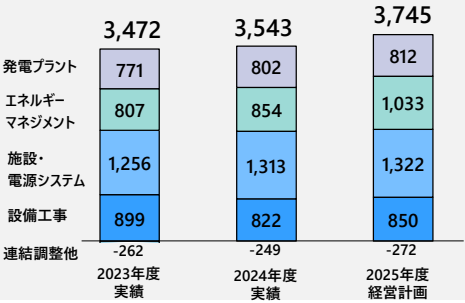
施設・電源システム事業においては、
データセンターでは、デジタル化の進展やAI活用の加速などによりIDCの新設・拡張ニーズが継続していくと見込まれます。
半導体分野では、生産能力増強や生産拠点分散化に伴い新設、増設投資は継続するものとして見ています。

エネルギーの安定供給、最適化、安定化技術を通じて事業拡大を図る

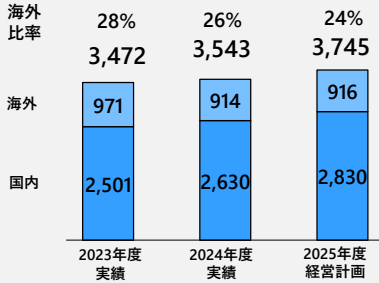
セグメント別受注高（億円）



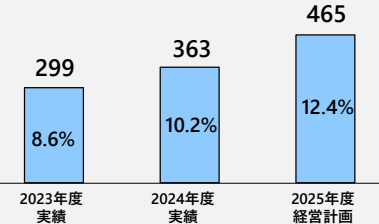
サブセグメント別売上高（億円）



国内・海外売上高（億円）



営業利益・営業利益率（億円）



※2024年度実績は、2025年度の事業組替を反映し表示していますが、2023年度実績は、簡易的な事業組替により算出した参考数値です。

事業方針・事業計画です。

2025年度の受注高は 4,163億円 と昨年度に引き続き4000億円を超える水準を計画しています。2024年度比で320億円減少しておりますが、これは2024年度での大口案件の影響によるものです。

2025年度の売上高は 3,745億円 を計画しており、2024年度比で201億円増加、特にエネルギー・マネジメント分野で大きく伸長。施設・電源システムは為替で対前年度比数十億円規模の減少影響があるものの、IDCを中心に堅調に推移する計画としています。

営業利益は 465億円 利益率12.4% 対前年で大きく改善させるものとして利益重視の経営を徹底します。

事業方針

- 拡大するエネルギー市場、GX・DX需要をターゲットに成長を追求
- 競争力のある製品のタイムリーな開発
- ものづくり力の継続強化と生産能力増強（エネルギー・マネジメント、施設・電源システム）

重点施策

発電プラント

・脱炭素・再エネビジネスとサービス事業の拡大

エネルギー・マネジメント

・競争力のある製品開発とエンジニアリングでシステム事業拡大

施設・電源システム

・国内外IDC・半導体分野での事業拡大

システムソリューション

・設備工事との一体運営強化によるシステム事業拡大

生産能力増強

・受変電機器の需要増加に対応した生産能力増強

事業方針としては

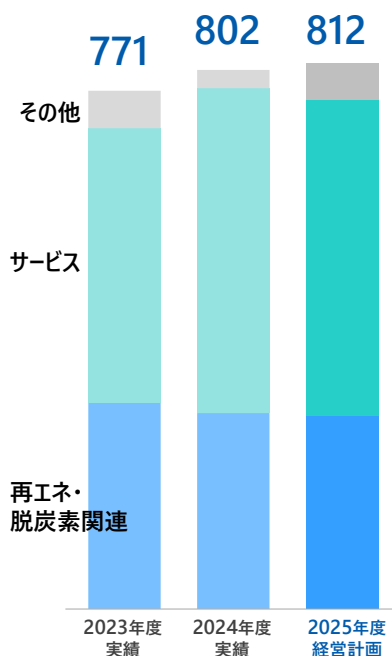
- ・ 拡大するエネルギー市場、GX・DX需要をターゲットに成長を追求
- ・ 競争力のある製品のタイムリーな開発
- ・ ものづくり力の継続強化と生産能力増強

を掲げています。

各重点施策については、次頁以降にご説明いたします。

発電プラントの売上高推移

(億円)



長期脱炭素電源オークション案件を含む脱炭素・再エネビジネス拡大

- 地熱分野での取り組み領域の拡大
 - 容量帯拡充による拡販
 - 新商材・機能開発の促進
- 火力・地熱プラント及び核燃サイクル等の大型プロジェクトの着実な推進
- 燃料転換（アンモニア、水素）、水素燃料電池、蓄エネ向け設備、次世代革新炉

サービスの伸長に向けた商材・提案強化

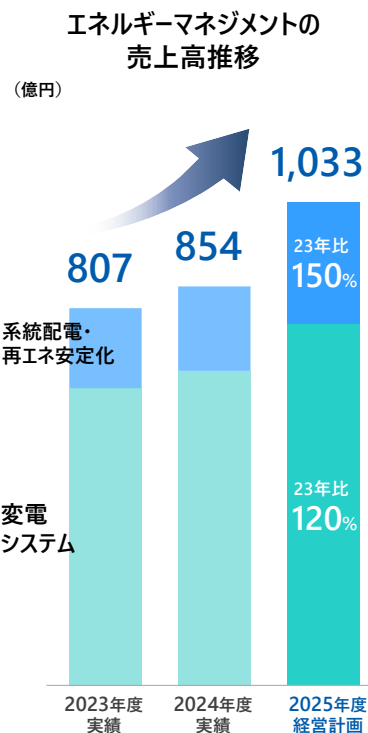
- 診断技術、周辺機器、補修の拡充などの提案強化
 - 電力需給ひっ迫に伴う設備信頼性向上ニーズへの対応
 - 設備稼働率改善に向けた劣化診断・余寿命診断
- 揚水発電を含む水力発電設備S&Bの拡大

発電プラント事業において、2025年度は前年並みの計画としております。

重点施策としては、「脱炭素・再エネビジネスの拡大」と「サービス伸長に向けた商材提案強化」に取り組めます。

脱炭素・再エネビジネス拡大に向けた具体的な取り組みとして、地熱分野での取り組み領域の拡大、大型プロジェクトの着実な推進を進めていくとともに、燃料転換や蓄エネ向け設備などの新領域における製品競争力の強化にも注力します。

また、サービスの伸長に向けては、診断技術、発電周辺機器、補修メニューの拡充を通じて、お客様への提案内容をさらに強化します。



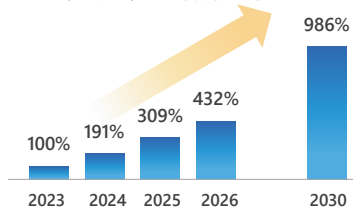
蓄電システムを中核に再エネ関連まるごと提案を強化

■ 再エネ、蓄電システム、EMSの一括提案

- お客様の工期短縮、脱炭素化を支援し受注拡大

系統蓄電池システムの当社関連市場※

(指数表示) 2023年度市場規模=100



再エネ関連システムまるごと提案



需要が拡大する変電システム事業の強化

■ 新製品の早期市場投入による事業拡大

- GX関連、環境貢献製品、グローバル商材

■ 更新需要の取り込みによる拡大



※ GIS=ガス絶縁開閉装置

© Fuji Electric Co., Ltd. 13

エネルギーマネジメント事業の2025年度は前年度を大きく上回る計画となっております。

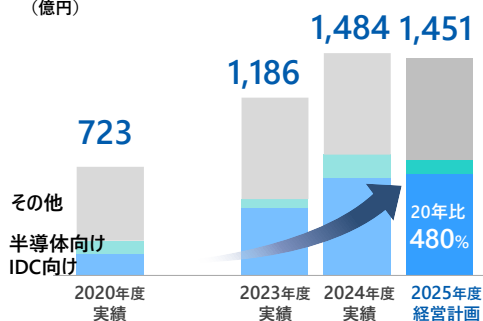
重点施策としては、「蓄電システムを中核に再エネ関連でのまるごと提案を強化」と「需要が拡大する変電システム事業の強化」を柱に取り組んでまいります。

蓄電システムについては、今後急速な成長が期待される市場と捉えており、再エネ、蓄電システム、EMSを組み合わせた一括提案を通じて、当事業の幅広い事業領域を最大限に活かし、受注拡大を図ります。

また、変電システム事業ではエネルギーマネジメントの基盤事業として、新製品の早期市場投入や更新需要の取り込みにより更なる事業拡大を図ります。

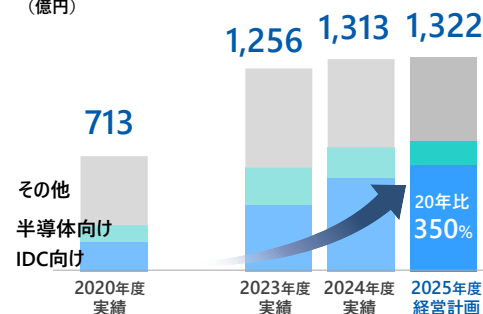
施設・電源システムの受注高推移

(億円)



施設・電源システムの売上高推移

(億円)



IDC向けの受注拡大

顧客視点の製品開発 × 新技術導入により受注力強化

顧客ニーズ

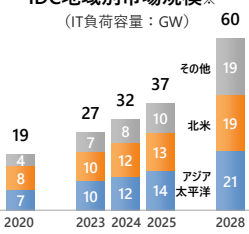
- ・ 大容量化・省スペース化
- ・ 工期短縮
- ・ 保守性・運用性の向上

市場動向

- ・ IDC設備関連投資は伸長継続

IDC地域別市場規模※

(IT負荷容量: GW)



※出典: DATA CENTRE COLOCATION & INTERCONNECTION 2024 ©STRUCTURE RESEARCH

製品開発・新技術導入

ユニット型大容量UPS



- ・ 高密度による小型化
- ・ ユニット化による保守性向上

スキッドシステム・コンテナ型



スキッドシステム
(変圧器盤+入力盤+UPS+出力盤)

- ・ 工場作り込み（組立・試験）による現地工期短縮
- ・ 設備の信頼性向上

北米向けエリア拡大を狙う

施設・電源システム事業の2025年度は、好調な市場環境を背景に、為替影響を加味すると前年を上回る水準の計画となっています。

重点施策として「IDC向けの更なる受注拡大」を目指します。

成長が期待されるIDC向け市場において、顧客視点を重視した製品開発や新技術導入により、受注拡大に取り組めます。

現在、大容量化・省スペース化、工期短縮、運用性の向上といったお客様のニーズが増えています。それらのニーズに応えるべくユニット型大容量UPSやスキッドシステム・コンテナ型の開発、導入を進め、さらなる事業拡大を図ります。

また、世界的に成長を続けるIDC市場の動向を踏まえ、北米向けのエリア拡大にも力を入れていきます。

設備工事との一体運営強化によりシステム事業の拡大を図る

システムソリューション（一例抜粋）

IDC向けシステム



再エネまるとシステム



重点施策

ワンストップソリューション強化

- 製品開発・ものづくりから工事・保守・メンテナンスまで一貫したソリューションの提供

伸長分野での協業・物量最大化

- 成長市場・注力業種における双方向の商流・顧客網の活用
- 商談の複合化による案件大型化、優位性訴求での差別化

設備工事 (富士電機E&C)

- ・電気設備工事
- ・空調設備工事



主な製品

クリーンな電気をつくる

- ・地熱発電
- ・風力発電
- ・水力発電
- ・燃料電池
- ・太陽光発電



電気を届ける

- ・変圧器
- ・遮断器
- ・配電盤
- ・PCS



設備を守る

- ・無停電電源装置（UPS）
- ・監視・制御システム



電気を効率よく使う

- ・エネルギーマネジメントシステム（EMS）
- ・蓄電システム



システムソリューションの拡大を重点施策として積極的に推進します。

2025年度より設備工事部門をエネルギー事業に加えた一体運営によりシステム事業のさらなる拡大を目指していきます。

当事業の幅広い事業領域に設備工事を加え、IDC向けシステムや再エネまるとシステムなどのワンストップ型のソリューション提供を一層強化します。

成長が期待される分野では各事業間の連携を促進し、物量の最大化を図ることで競争優位性を訴求し、他社との差別化を進めます。

受変電機器の需要増加に対応した生産能力増強を推進

電力機器の需要拡大

千葉工場



重点施策

- ・生産製品拡大
- ・品質改善と整流化

(ドライエアー開閉装置・水素製造装置用電源
・トッランナー変圧器)

- ・油入変圧器・モールド変圧器・変換装置
- ・開閉装置 (川崎工場へ移管予定)

川崎工場



重点施策

- ・内製拡大

(生産技術・設備・建屋を最大限活用し
Gr内物量の内製取込：スクラバ・導体・メッキ他)

- ・蒸気タービン・発電機・大型回転機
- ・水力/原子力関連設備
- ・開閉装置 (千葉工場より移管予定)

生産能力増強 国内生産体制再編

- 対象製品 変圧器・開閉装置

- スケジュール

・変圧器 2026年10月増産開始予定

・開閉装置 2026年4月増産開始予定

生産能力
150%



筑波工場

- ・中小・ミニUPS
- ・配電盤

FSMBE社

(シンガポール他)

- ・低圧盤
- ・PDU

FMT社

(タイ)

- ・モルトラ・UPS
- ・GIS・配電盤

FTU社

(タイ)

- ・変圧器

※ FSMBE：富士SMBE社 FMT：富士電機マニファクチャリング(タイランド)社 FTU：富士タス社

IDC・半導体向け需要拡大

神戸工場



重点施策

- ・生産製品拡大

(次世代UPS・超大容量UPS・S-PCS
・新JIS/IEC配電盤)

- ・無停電電源装置 (UPS)・配電盤
- ・パワーコンディショナ (PCS)

生産能力増強 神戸生産棟拡張

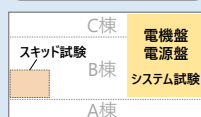
生産能力
150%

- 対象製品 電機盤・電源盤

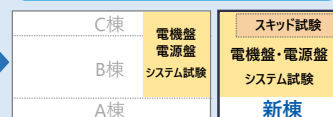
- スケジュール 2026年10月稼働予定



生産棟 (現状)



生産棟 (拡張後)



2024年度までの受注残やさらなる需要増加への対応として生産能力の増強を推進します。

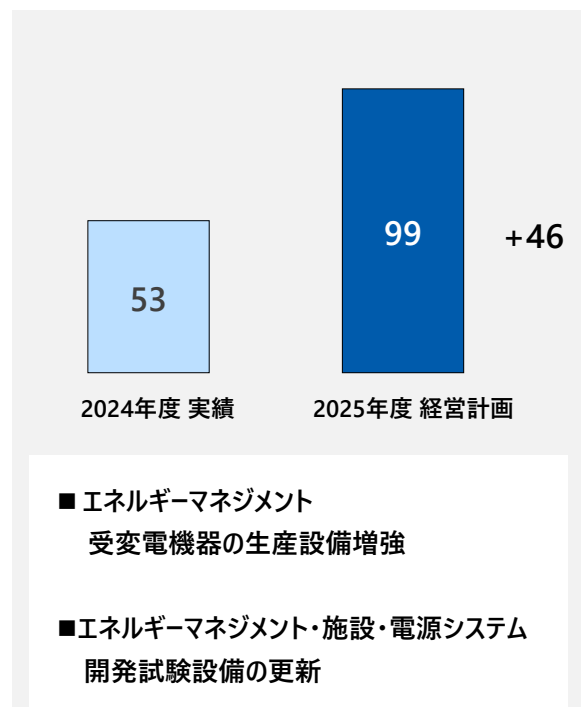
ものづくりの強化に向け、生産品目の拡大や内製化・自動化を各生産拠点で継続していきます。

さらに、電力機器の需要拡大への対応として、千葉工場および川崎工場の生産体制再編を実施いたします。この再編により、千葉工場の変圧器および川崎工場の開閉装置の生産能力を2026年度までに現在の150%へ引き上げる計画です。

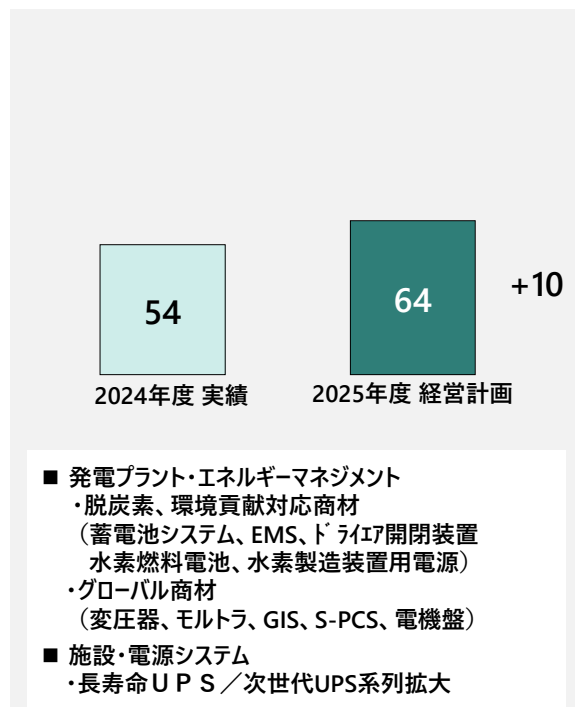
また、IDCおよび半導体向け需要拡大への対応として、神戸工場における生産棟の拡張を進めています。この拡張により、神戸工場で生産される電機盤・電源盤の生産能力も同じく2026年度までに150%まで増強する予定です。

これらの施策により今後予定されている大口需要案件にも対応できる体制とします。

設備投資（億円）



研究開発（億円）



※研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

© Fuji Electric Co., Ltd. 17

最後に、設備投資計画と研究開発計画です。

設備投資は2024年度比で46億円増の99億円を計画します。

主な投資内容としては

エネルギーマネジメント事業の受変電機器の生産設備増強。

エネルギーマネジメント事業及び施設・電源システム事業の開発試験設備の更新になります

研究開発は2024年度比で10億円増加の64億円を計画しています。

脱炭素、環境貢献対応商材やグローバル商材の開発を進めます。

以上で説明を終わります。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。